

教育ビジョン

— 生成 AI × 教育 DX × Well-being 時代の学びのデザイン —

(2026 年 1 月 / 情報通信総合研究所)

第1章 ビジョン策定の背景

本ビジョンは、初等中等教育段階（義務教育・高等学校）における「生成 AI 時代の学びの再設計」を主眼に、教育課程改革・教育 DX・地域データ基盤（縁システム）を統合して示すものである。

教育は Society5.0 の到来に伴い、知識伝達から価値創造型の人材育成へと転換している。文部科学省「第4次教育振興基本計画」の方針に沿い、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実現するためには、デジタル・AI・学習データを適切に活用した教育環境と教育課程の両輪による改革が必要である。

また、中央教育審議会「教育課程企画特別部会」論点整理では、次期学習指導要領を貫く方向性として次の三つの概念が示されている。

- ✓ **深い学び（Excellence）**
- ✓ **多様性の包摂（Equity）**
- ✓ **実現可能性（Feasibility）**

これらは、情報通信総合研究所（以下、「ICR」。）が掲げる「Well-being」「エージェンシー」「探究」と方向性を同じくする。本ビジョンでは、教育 DX や生成 AI のみを扱うのではなく、教育課程改革と学校改革を同時並行で進めるための「政策—現場—技術」を結ぶ統合モデルとして位置づける。

また、本ビジョンでは、教師を単なる知識伝達者ではなく、学習者の多様性と学習過程に向き合いながら、単元・授業・評価を設計し、学びを継続的に改善する「学びをデザインする高度専門職」として位置づける。生成 AI や学習データの活用は、教師を代替するためではなく、教師の専門性（問いの設計、思考の可視化、形成的評価、学習改善）を拡張し、子どもの学びの質を高めるための基盤となる。

さらに、AI 導入におけるリスクマネジメント 3 原則（倫理・ガバナンス・学力保証）を前提に、学習者データの安全性、教育格差の是正、個人情報保護などの社会的課題に配慮しつつ、「人間中心の学び」を支える制度的基盤の必要性を示す。

ICR は、優先政策領域を①**質保証**、②**DX による効率化**、③**AI ガバナンス整備**の三本柱とし、これら三領域を政策と現場を接続する“中立的ファシリテーター”として推進する。

1. 社会構造の転換と教育の再定義

Society5.0 の進展、人生 100 年時代、急速な人口減少・多様化の進行により、教育の目的は「知識の定着」から「社会の中で価値を創造し続ける力」へと変容している。

AI・ビッグデータ・IoT 等の技術革新により、あらゆる領域で人と情報・AI が共に考え、判断し、行動する社会が到来している。

この変化において教育は、人間中心の学びとテクノロジーの協働を実現する基盤である。

2. 学びの転換：「3 ステージモデル」から「マルチステージモデル」へ

これまでの「教育→仕事→引退」という一方向的なライフデザインは崩壊し、学びと働きが循環する「マルチステージ」構造が主流化している。

教育は、あらゆる年齢・立場の人々が再学習（リカレント）・社会貢献・起業を通じて自己を更新し続けるための「社会インフラ」として再定義される必要がある。

3. 政策的背景

本ビジョンは、文部科学省「第4次教育振興基本計画（2023-2032）」における以下の政策目標と整合する。

- 重点目標 1：個別最適化された学びと協働的な学びの一体的実現
- 重点目標 2：教育 DX を通じた学習環境・校務環境の質的向上
- 重点目標 3：教職員の働き方改革と専門性向上
- 重点目標 4：デジタル社会を支える人材育成と教育データ基盤の整備

4. 政策的三本柱と現場三本柱の対応関係

本ビジョンで掲げる政策的三本柱（①質保証、②DXによる効率化、③AIガバナンス整備）と、教育現場での三本柱（①学びの多様化と質保証、②教師のエンパワーメント、③データとAIの統合活用）は、**政策の意図を現場実装へ翻訳する関係**にある。政策の要請を、学校組織・授業・評価の設計レベルに落とし込むことで、「理念—制度—実践」が循環的に連動する。

【図1】政策的三本柱と現場三本柱の対応関係
(政策の意図が現場実装にどのように翻訳されるかを示す)

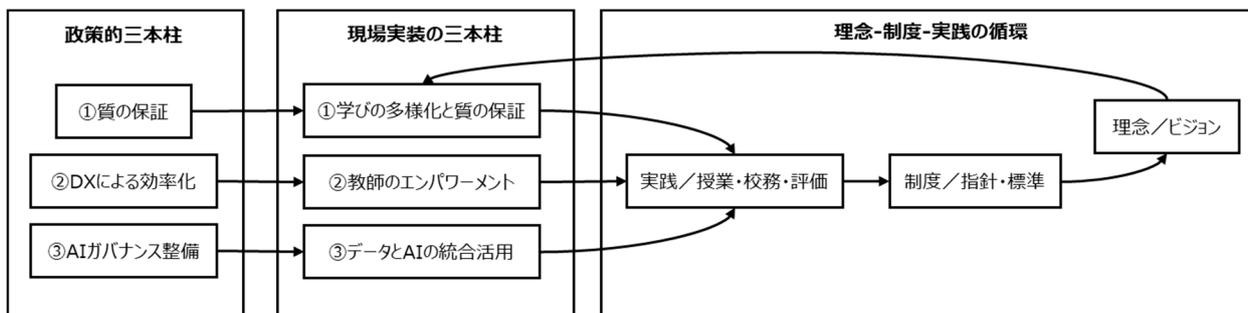


図1は、政策的三本柱を現場実装の三本柱へ翻訳することで、政策の意図が現場の授業・校務・評価に具体化される構造を示している。これにより、理念と実践が乖離せず、現場での実効性が高まる。

第2章 教育現場の課題認識

初等中等教育現場における**構造的課題と実装上の制約条件**を明らかにする。ICT整備は進展したが、授業文化や評価手法の変革が遅れており、教師の負担感や校務分断が教育改革を阻む実態がある。

ICRはこの現状を踏まえ、「**やめることリスト**」に基づく**校務の効率化**と、生成AIを用いた学習支援・教材作成・意思決定補助による**教育の本質的時間の再配分**を重視する。

また、政策実装上の課題として「自治体・学校の運用能力」「校務システムの相互接続性」「AI活用におけるガバナンス体制（情報セキュリティ・説明責任）」をリスクとして明示し、それらへの段階的対応を示唆する。

また、制度・ICT環境・人員といった構造的課題に加えて、教員の意識改革、とりわけ学校管理職のアンラーニング（これまでの成功体験や前提を意識的に手放し、新たな前提で学び直すこと）が重要な課題となっている。どれだけハードやシステムを整備しても、学校組織の意思決定やマネジメントが変わらなければ、学びの質は変わらない。

1. ICT整備と学びの文化的停滞

GIGAスクール構想により1人1台端末・高速ネットワーク環境は全国で整備されたが、「学

び方の改革」への浸透は限定的である。

学習者の主体性・探究性を引き出す仕組みが不十分であり、依然として知識伝達型の授業が主流となっている。

深い学びへの転換が進まない根本原因として、

- ①単元構造・教材構造が依然として知識伝達型であること、
- ②評価（特に定期テスト）が思考力・判断力ではなく知識偏重であること、
- ③教師が単元デザインや探究のための“余白”を確保できていないこと、
- ④学校のカリキュラム・マネジメントが改善サイクルとして機能していないこと

が挙げられる。これらは第 1 章で示した「①質保証（学びの質の向上）」と直結しており、“質の保証”の実現には、学習環境だけでなく、教育課程・評価・学校運営の改革が不可欠である。

現場の構造的課題は、政策的三本柱および現場三本柱のいずれと連動するかを明示し、**対応策—KPI** までを一体として設計する。

以下は、根本原因に対する最小実装（Minimum Viable Reform）の例である。

原因①：単元構造・教材構造が知識伝達型 → **対応策：**中核的概念に基づく「単元再構造化テンプレート」の採用（AI 支援で問い・概念・評価を連動） → **KPI：**再構造化単元比率（年度内 30%→翌年度 60%）。

原因②：評価が知識偏重 → **対応策：**形成的評価ルーブリックの標準化（AI フィードバック併用） → **KPI：**形成的評価ルーブリック活用率（学期内 50%到達）。

原因③：教師が“余白”を確保できない → **対応策：**「やめることリスト」に沿った School BPR の実施 → **KPI：**週あたり授業準備時間の創出（+90 分）・校務起案の処理時間削減（▲30%）。

原因④：カリキュラム・マネジメントが改善サイクルとならない → **対応策：**教育 DX ダッシュボード導入と、月次「授業デザインレビュー」 → **KPI：**月次レビュー実施率 100%、改善提案の採択率 40%。

【図 2】原因→対応策→KPI の紐付け
Minimum Viable Reform (MVR) の整理

原因	対応策 (Minimum Viable Reform)	KPI
① 単元構造・教材構造が知識伝達型	中核的概念に基づく「単元再構造化テンプレート」の採用（AI 支援で問い・概念・評価を連動）	再構造化単元比率（当該年度 30% → 翌年度 60%）
② 評価が知識偏（定期テスト中心）	形成的評価ルーブリックの標準化（AI フィードバック併用）	ルーブリック活用率（学期内 50%）
③ 教師が単元デザイン・探究の“余白”を確保できない	「やめることリスト」に沿った School BPR	授業準備時間の創出（+90 分/週）、校務起案の処理時間△30%
④ カリキュラム・マネジメントが改善サイクルになっていない	教育 DX ダッシュボード+月次「授業デザインレビュー」	レビュー実施率 100%、改善提案採択率 40%

※KPI の数値目標は、先行自治体の実証事例や ICR パイロット校の実績値を参考に設定している。進捗管理は教育 DX ダッシュボードにより月次で可視化し、現場での改善サイクルを促進する。

2. 教師の業務過多と校務分断

校務の紙・属人的運用が続き、「子どもと向き合う時間」が削減されている。教育 DX ロードマップで示された「12 のやめることリスト」の実現は、業務改善の最初のステップである。

【12 のやめることリスト】 ※教育 DX ロードマップ（デジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省 2025.6.13）

- ① 電話等による児童生徒の欠席連絡等の受付
 - ② 紙での保護者への調査・アンケート
 - ③ 紙での各種調査票等の学校から保護者への配布・保護者から学校への回収
 - ④ 紙での教職員への調査・アンケート
 - ⑤ 新入学児童生徒の名簿情報の校務支援システムへの不必要な手入力
 - ⑥ 電話や書面による保護者との日程調整
 - ⑦ 職員会議等資料の紙での共有
 - ⑧ 紙での児童生徒への調査・アンケート
 - ⑨ 学校から保護者へ発信するお便り等の紙での配布
 - ⑩ 教職員が作成した教材等の各自での保存
 - ⑪ 学校徴収金の現金徴収
 - ⑫ 紙での学校内外の行事日程や特別教室等に係る利用予約等の管理
- 加えて、文科省の「**学校と教師の業務の3分類**」では、
- **学校外が担うべき業務**
 - **教師以外が担うべき業務**
 - **教師が担うが負担軽減すべき業務**

が整理されており、これらを踏まえた **School BPR（学校業務再設計）** が必要である。

これらの業務過多・校務分断の課題は、第1章で示した政策的三本柱の「**②DXによる効率化**」に対応するものであり、教職員が本来業務（授業・学級経営・探究伴走）に集中するための教育 DX・School BPR の必要性を明確に示している。

3. 探究・PBL の導入課題

「確認→構造化→導かれた→オープン探究」の4段階モデルに基づく授業設計が進みつつあるが、探究を設計・支援できる教師は限られる。

生成 AI の導入は、教師の指導設計力・生徒の思考支援を補完する契機となる。

探究・PBL の導入課題は、第1章で示した「**①質保証（深い学びの保証）**」に対応するものであり、AI を活用した問いの改善・思考の構造化・学習履歴の可視化が、授業の質を高めるための重要な手段となる。

ここでいう「新しい授業のデザイン」とは、活動を増やすことではなく、子ども自身が問いを立て、情報を収集・比較・統合し、自分の考えを形成して表現し、協働と振り返りを通じて学びを深めるように、学習過程を設計することである。学びは、知識の想起や手順の再現にとどまる「浅い学び」から、概念的理解や転移、価値創造につながる「深い学び」へと段階的に移行していく必要がある。

そのために生成 AI は、①問いの改善・仮説形成、②思考の構造化・可視化、③形成的評価におけるフィードバックを支援する。さらに、学習履歴（提出物・対話ログ・ルーブリック等）をもとに、授業デザインの効果を **AI による計量分析** で検証し、カリキュラム・マネジメントの改善サイクル（設計→実施→検証→改善）を回す基盤となる。

4. 実装上の制約

- 自治体間の ICT 運用格差、財政制約
- 校務・学習システムの相互接続性不足
- 教師の AI リテラシー・業務設計能力の未成熟
- **学校文化・マネジメントの変容の遅れ**：教員、とりわけ学校管理職が、これまでの成功体験や「学校はこうあるべき」という前提をアンラーニングできておらず、デジタルや AI を活かした新しい学びや働き方を組織として受け止めきれていない。
- AI 誤情報・バイアス等による授業の信頼性低下リスク
- 個人情報保護・データ利用ルール不足

ICR は、上記リスクを解消するため、①AI リテラシー研修プログラムの設計、②教育データ連携基盤の段階導入支援、③自治体間の標準化推進を提案する。

5. リスク管理視点の補強

- ① 倫理リスク：生成 AI の誤情報・著作権・バイアス対応
- ② データガバナンス：教育データの匿名化・利用ルール整備
- ③ 学力保証：AI 依存による学力評価の信頼性低下に対する対策（標準化評価・第三者検証）

さらに、教育 DX ロードマップが示すように、1) Push 型支援（学習者情報の統合活用）2) 校務 DX（事務改善・オンライン化）3) EBPM（エビデンスに基づく政策立案）は教育改革の前提であり、ICR はこれらを“縁システムを介したデータ連携”と一体で整備する。

また、本章の 4 実装上の制約および 5 リスク管理視点は、第 1 章で整理した政策的三本柱の「**③AI ガバナンス整備**」に対応する領域である。AI の安全性確保、説明責任、データガバナンスは、次期学習指導要領における深い学び・個別最適化の基盤となる。

こうした構造的課題・実装上の制約に対し、**ハードや制度の整備に加えて、学校管理職のアンラーニングと教員集団の意識改革を伴うことが**、「①質の保証」「②DX による効率化」「③AI ガバナンス整備」を実質的に進めるための前提条件となる。

第 3 章 ICR 教育ビジョンの理念と目的

ICR が提唱する教育の基本理念と政策的目的を整理する。

本ビジョンの焦点は初等中等教育（義務教育・高校）における学習指導要領の理念である「生きる力」の再定義にある。

AI を「学びを共創する思考パートナー」として位置づけ、

- ① 学びの多様化と質保証（教育の包摂性）
- ② 教師のエンパワーメント（専門性向上・負担軽減）
- ③ データと AI の統合活用（エビデンスベース教育の推進）

の三本柱を設定する。

本ビジョンで示す三本柱（①学びの多様化と質保証、②教師のエンパワーメント、③データと AI の統合活用）は、第 1 章で示した“政策的三本柱”（①質保証、②DX による効率化、③AI ガバナンス整備）を**教育現場で実装可能な形に翻訳したもの**として位置づける。

すなわち、政策的視点としての「質保証」は“学びの多様化と探究の質向上”として、「DX による効率化」は“教師のエンパワーメントと業務削減”として、「AI ガバナンス整備」は“データと AI の統合活

用”として、現場レベルでの三本柱に具体化される構造となっている。

ここでは生成 AI を“個別最適・創造支援”のツールとして、汎用 AI（事務支援・自動化）と区別しながら、目的別に使い分ける方針を明確にする。

1. ビジョンステートメント～AI と共に学ぶ、人間中心の教育へ～

ICR は「生成 AI と教育 DX を活用した Well-being 教育モデル」を通じ、社会変化のなかで“自ら問い、共に創る学び”を実現する。

2. 教育ビジョンの三本柱

① 学びの多様化と質保証（教育の包摂性）

全ての学び手が自分のペース・関心に基づいて学びを設計できる仕組みの構築

② 教師のエンパワーメント（専門性向上・負担軽減）

AI を思考・設計・評価のパートナーとし、創造的教育活動へシフト

③ データと AI の統合活用（エビデンスベース教育の推進）

データの分析・活用を進めるため、学習・校務・地域連携をデータで接続し、教育の成果を可視化

次期学習指導要領の改訂では、「学びに向かう力・人間性等」が①**初発の思考と行動**、②**主体的な調整**、③**対話・協働**、④**学びの方向付け（人間性）**の4つの観点に再整理されつつある。

ICR 教育ビジョンは、これらを AI・データ・地域連携と接続し、子どものエージェンシーと Well-being を中心に据えた学びを再設計する。

3. 学びに向かう力の再整理

次期学習指導要領の検討では、AI を「自動生成ツール」ではなく、**学習者・教師の思考を深める対話的パートナー（AI Dialogue）**として扱う方向性が示されている。

AI との対話は、学習者の思考を“代替する”ものではなく、**思考を引き出し・揺さぶり・深化させる“知的触媒（Catalyst）”である**。人間が本来持つ初発の思考や価値観を言語化し、比較・分析・再構成する過程に寄り添う点において、次期学習指導要領がめざす「深い学び」「エージェンシーの涵養」と親和性が高い。

AI との対話は、問いの改善、思考の構造化、比較・統合、仮説再構築、振り返りなど、**メタ認知プロセスの強化**に寄与し、探究の質・学びの自律性を大きく高める。

ICR は、この「AI との対話」を生成 AI 活用の中核として位置付ける。

4. AI の使い分けと定義を踏まえた AI 活用の三原則

- ◆ **信頼性（Reliability）**：出力の透明性・再現性
- ◆ **安全性（Safety）**：児童生徒の情報保護・心理的安全
- ◆ **公平性（Equity）**：地域・学校格差の是正

【コラム】授業での AI 活用プロセス例

- ◆ 教師は授業設計時に AI を活用し、単元の問いや評価基準を生成
- ◆ 授業中、生徒は AI と対話しながら仮説やアイデアを深める
- ◆ 授業後、AI によるフィードバックを受け、自己評価や振り返りを行う

※このプロセスは、AI 活用の信頼性・安全性・公平性を担保するガイドラインに基づき運用される。

【AIの使い分け定義】

分類	主な目的	活用領域	利用責任	ガバナンス責任
生成 AI (Generative AI)	◎AIとの対話 (AI Dialogue) による思考の深化・構造化 ◎学習データの計量分析・傾向把握 (学習の課題認識の解像度を高める) ・教材生成 ・探究活動支援 (問いづくり・仮説整理・統合)	・授業設計/教材開発/形成的評価/探究学習 ・改善モデルの策定	教師 (指導方針に基づく使用)	教育委員会 (AI ガイドライン・出力監査)
汎用 AI (Operational AI)	・校務効率化 (出欠・文書起案・調査回答) ・データ分析 ・EBPM 支援	校務 DX/教育データ管理/事務最適化	教師・事務職員	自治体 (情報管理・API 設計・セキュリティ統制)

生成 AI は、AI との対話による思考の深化に加え、学習データの計量分析・傾向把握を通じて課題認識の解像度を高めることで、探究・形成的評価・エージェンシー育成といった次期学習指導要領の方向性とも整合する。

第 4 章 ICR 教育ビジョンの構造と重点施策

抽象理念を実行計画に落とし込むための 4 層構造モデルと、具体的重点施策を提示する。

理念層～実装層を連動させ、教育 DX を単なる技術導入ではなく「学びの再設計プロセス」として位置づける。

重点施策は以下の 3 領域に焦点を当てる。

- ① (基盤整備) 教育 DX の KPI 設計と成果の可視化
- ② (応用段階) 生成 AI を活用した授業・教材デザインの標準化 (Role・Goal・Rule 設計)
- ③ (展開段階) 探究的学び (Inquiry Learning) と PBL の段階的実装

また、施策実行にあたっては、データガバナンス・説明責任・AI 倫理指針を並行整備し、学力・公平性・信頼性を損なわない制度的担保を組み込む。

1. 4 層構造 (理念層～連携層) モデル

層	概要	主なキーワード
理念層	Well-being × AI × 公教育再構築	自己効力感・多様性・幸福
構想層	学びの共創環境	探究・PBL・AI 伴走
実装層	教師支援・校務 DX、持続可能な教育システム	KPI 設計・業務削減・AI 文書化支援
連携層	地域・大学・企業・EdTech 連携	オープンラーニング・STEAM 連携

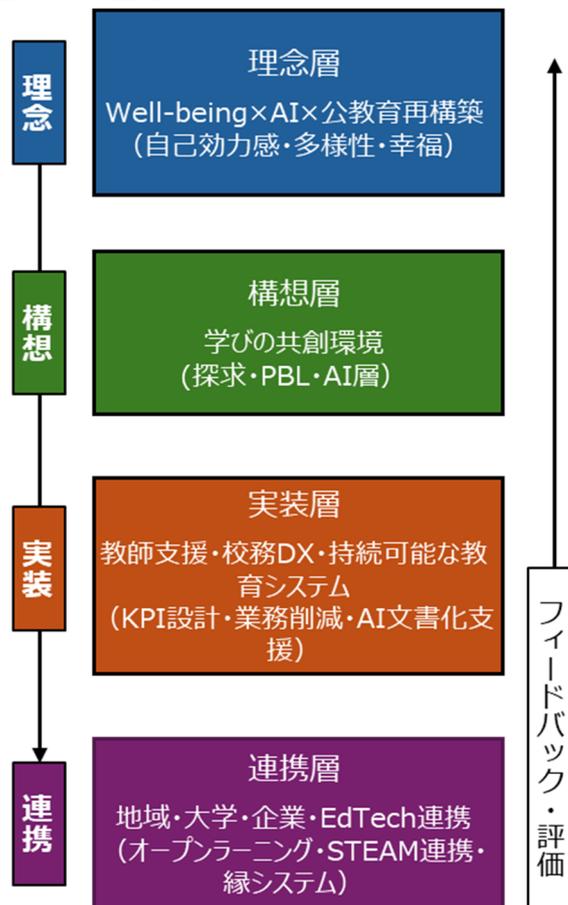
2. 重点施策①：生成 AI による学びと授業デザイン

- ◆ AI を「教師・学習者の思考パートナー」として位置づけ、**AI との対話を通じた思考の整理・深化**、教材作成、課題生成、フィードバック支援を進める。
- ◆ Role（役割）・Goal（目標）・Rule（条件）を基礎に授業設計を自動化。
- ◆ Notebook LM / Gemini for Education を活用した教材作成、課題設定、議事録自動生成、フィードバック作成支援。

3. 重点施策②：探究的学びと PBL の深化

- ◆ 探究の 4 段階モデルを活用し、学習者が自ら課題を設定する「オープン探究」への段階的移行を支援。
- ◆ AI による問いの生成・仮説整理・振り返り分析を組み合わせ、意思決定力・自己効力感を育成。

【図 3】4 層構造モデル
(理念から連携までの各層での具体的な活動イメージ)



4. 重点施策③：教育 DX と KPI 構築

- ◆ 教育 DX の KPI を「インプット→プロセス→アウトカム」で設計。
 - インプット（環境）：1 人 1 台端末・ネットワーク整備
 - プロセス（学び）：個別最適化と協働学習の充実
 - アウトカム（成果）：情報活用能力・学びの保証・教師の働き方改善
- ◆ 教師向け「教育 DX ダッシュボード」により進捗と成果を可視化。

5. 縁システムの位置づけと展開

「縁システム＝血縁・地縁・社縁」の再構築を通じて、行政・教育・企業（地域）のデータを統合する基盤を構築し、教育のシームレス化を図る。

- ① 学習・校務・地域活動データを API で統合管理し、地域横断的な学びを支援。
- ② 児童生徒単位で教育履歴・健康・福祉・防災データを安全に連携。
- ③ AI 教材や Notebook LM との API 連携を通じ、生成 AI を安心して利用できる教育環境を提供。

ICR はこの縁システムの理念を教育 DX モデルに組み込み、「教育縁モデル」として全国自治体に展開する。

このモデルは、教育・地域・企業をつなぐ「人とデータの共創基盤」として、Well-being 教育エコシステムの中核を担う。

また、次期指導要領では、学習者の学びを「中核的概念」に基づいて構造化し、単元・評価・探究を連動させるカリキュラム・マネジメントが求められる。縁システムは、この学習データ（思考過程・対話履歴・形成的評価）、校務データ、地域活動データを安全に統合し、**教育課程改革を“実装可能な形”に落とし込むためのデータアーキテクチャとして機能する。**

つまり、縁システムは学校 DX だけでなく、**新指導要領に基づくカリキュラム改革そのものの基盤となる。**

第 5 章 政策整合と推進枠組み

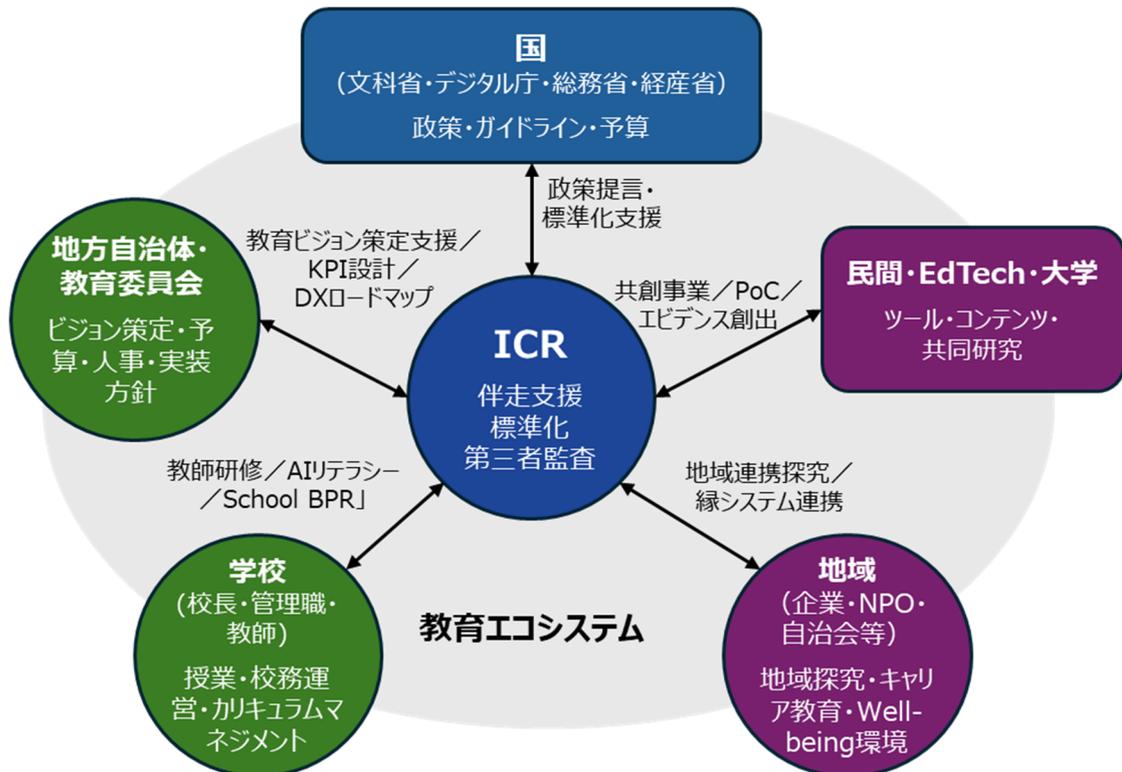
ICR 教育ビジョンを国の政策体系内に位置づけ、教育行政・自治体・学校・企業の協働体制を明確化する。

文部科学省の第 4 次教育振興基本計画および GIGA スクール構想 Ver.3 に加え、「生成 AI ガイドライン 2.0」「教育イノベーション戦略」との整合を確保することで、政策としての優先順位と実行性を担保する。

また、地方自治体・教育委員会が直面する「財政制約」「人材不足」「ICT リテラシー格差」に配慮し、段階的導入モデル（パイロット→拡張→定着）を基本戦略とする。

政策文脈	ICR の役割・支援内容	実施イメージ
第 4 次教育振興基本計画	学びの個別最適化	学校伴走支援・KPI 設計
GIGA スクール構想 Ver.3	教育データ基盤構築	Notebook LM 導入支援
生成 AI ガイドライン 2.0	倫理・安全・利便性の確保	教師 AI リテラシー研修
教育イノベーション戦略（文科・総務・デジタル）	民間×教育の共創モデル形成	EdTech 共創事業・地域探究

【図4】関係主体と役割



上図の通り、国（MEXT/デジタル庁）—自治体—学校—ICR—民間連携が循環的に接続される。ICRは「伴走支援」「標準化」「第三者監査」を横断機能として担い、政策—現場—技術の溝を埋める。

第6章 実装ロードマップ（2025-2028）

次期学習指導要領は、前回改訂と同程度の工程を前提とすれば、**2026年度中の答申**を経て改訂作業が進み、**2030年度に小学校から段階的に施行**されることが想定される（※工程は今後変更の可能性はある）。

2030年度小学校施行は、自治体にとって「教育課程の再設計」と「学習環境の再構築」を同時に行う大規模改革となる。

特に次期指導要領では、

- ① **中核的概念等（中核的概念・方略）に基づく単元再構造化、**
- ② **個人内評価（主態評価）の本格実装、**
- ③ **情報活用能力の必須化、**
- ④ **調整授業時数制度による“余白”確保、**
- ⑤ **探究・協働・AI対話を伴う学びの標準化**

が求められる。

したがって2025～2028年度は、単なるDX整備ではなく、**新指導要領を“使いこなすための実装準備期間”**として位置づけ、自治体・学校の体制整備を計画的に進める必要がある。

その上で、政策から現場実装までの4年間の工程表を示し、**実証から社会実装への移行プロセス**を可視化する。

教育ビジョンの実現には、単年度的な整備ではなく、複数年度を通じた検証・改善の仕組みが不

可欠である。

とくに自治体・学校の「人材・制度・データ」の3側面を揃え、PoC（実証校）での成功事例をもとに標準化・横展開することが核心となる。

各フェーズにおいては、成果の可視化指標（KPI）に「学力」「満足度」「業務時間削減」「AI 利用率」等を設定し、政策効果を定量的に検証する。

年度	フェーズ	主な施策	学習指導要領改訂の動き
2025年度	教育ビジョン策定・PoC開始	パイロット校設計、生成AI授業支援実証、Notebook LM導入	（論点整理の年） 教育課程企画特別部会：改訂の基本的方向性に関する論点整理のとりまとめ（2025年9月） （想定）基本的方向性の確定→各教科等の検討体制が本格化
2026年度	教育データ基盤構築	校務・学習データ統合分析環境整備、地域データ接続率	（各教科の方向性～答申） 各教科等別の専門部会等：具体的方向性のとりまとめ（2026年夏頃） 教育課程部会：審議まとめ・パブリックコメントを経て、2026年度中に答申のとりまとめ
2027年度	Well-being教育モデル開発	教師研修、地域連携探究、成果指標見える化 次期指導要領（2029告示・2030施行）に向け、中核的概念に基づく単元構造化、個人内評価への転換、デジタル教科書の活用設計などを最終整理する。	（見込み）答申を踏まえ、学習指導要領改訂（告示）に向けた条文化・整合調整 （見込み）周知・移行期間の設計（研修・移行措置・教材整備等） ※前回改訂では「答申（2016）」の後に「改訂告示（2017）」→周知・移行期間へ、という流れ
2028年度	ナショナルモデル展開	政策・自治体・企業連携モデルの普及 2030年度施行に向けた移行期最終整備として、カリキュラム編成、教員研修、AI活用ガイドライン運用、縁システムによるデータ連携体制の安定化を図る。	（教科書・移行準備の山場） （見込み）周知・移行期間の本格化（研修・運用ルール整備） （見込み）教科書：著作・編集～検定に向けた作業が進行実施する内容は今後検討

PoC校は、地域バランス・ICT環境・教員の意欲等を基準に選定。成功事例はICRが標準化し、全国自治体へ横展開するプロセスを設計している。

第7章 ICR の役割と貢献

ICR が、果たす中核的役割を「政策連携」「現場伴走」「研究支援」の三層で整理する。

政策レベルでは、教育 DX・生成 AI 利活用における倫理・法制度・ガバナンスの観点から、政府に対し、提言を行う。

現場レベルでは、自治体・学校と連携し、教師向け AI リテラシー研修、データドリブン教育マネジメント支援を実施する。

研究・評価レベルでは、Well-being 指標と学力保証を両立させた「教育の社会的 ROI 分析」を推進する。

ICR は、政策提言から現場伴走、評価・標準化まで一貫通貫で担う「教育エコシステムの設計者」として、他機関にはない横断的支援を提供する。

1. 教育政策と現場をつなぐ中立シンクタンク

- ◆ 文部科学省・デジタル庁・総務省との政策連携支援。
- ◆ 教育データ標準化と AI ガイドライン策定支援。
- ◆ AI 倫理監査支援（第三者評価機能）。

2. 教育 DX 伴走支援の中核

- ◆ KPI 設計、学校改革支援、教育データ分析支援を包括化。
- ◆ 「教育 DX ダッシュボード」「教師 AI コパイロット」モデルを開発。

3. Well-being 教育の社会実装

- ◆ 学習者の幸福・自己実現・社会的連帯を評価する新指標群の開発。
- ◆ 教育を「幸せに生きる力の再設計」として再定義。

第8章 成果イメージ（Before → After）

ICR 教育ビジョンによる成果を定量・定性両面から抽出する。

単なる ICT 導入ではなく、教育現場における行動変容・意識変革・時間創出を重視し、Before→After で「成果の実感値」を示す。

また、AI 導入に伴うリスク（依存・誤情報・格差拡大）については、「AI 倫理コード」「教師ガイドライン」を前提条件とし、**安全・信頼・透明な教育 AI 環境**を整えることを明示する。

観点	Before（現状）	After（ビジョン実現後）
学習形態	教師主導・一斉授業	AI 伴走型探究学習
教師の役割	知識伝達者	学びをデザインする高度専門職（学びのデザイナー）／AI コーチ
校務運営	紙・属人的処理	AI 支援・データ駆動型運営
教育成果	学力中心	Well-being・創造性・社会参画

第9章 結語 — AI × 教育 DX × 縁システムによる新たな公教育モデル

教育の再定義を「AIによる効率化」ではなく、「人間の知と創造の拡張」として捉え直す。

AIは教師や学習者の代替ではなく、**人間の思考・感性・判断を深化させる共創パートナー**である。

ICRは、初等中等教育における学びの質的転換を出発点に、自治体・企業・大学と連携した“共創型教育エコシステム”を形成し、教育の未来を社会全体で支える新しい枠組みを提示する。

本ビジョンは、学校内の改革に留まらず、**地域・大学・企業**との共創を通じて、学び・働き・参画が循環する**マルチステージ社会**の基盤を形成する。AIは人間の思考を代替するのではなく、**問いを磨き、価値創造の速度と質を高める触媒**である。

今後は、教育現場の変革を起点に、地域社会や産業界とも連携し、Society5.0時代の持続可能な学びと価値創造のエコシステムを社会全体に広げていく。

付録：関連政策・参考資料

- 文部科学省「第4次教育振興基本計画」（2023-2032）
- 文部科学省「生成AIの教育利用に関するガイドライン（Ver.2.0）」
- 中央教育審議会教育課程企画特別部会論点整理（2025.9.25）
- 教育DXロードマップ（デジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省 2025.6.13）
- 学校と教師の業務の3分類（教師を取り巻く環境整備特別部会（2025.10.15 第3回資料）
- 平井聡一郎「生成AIで深い学びをデザインする」（ICR社内研修資料, 2025.8.4）
- デジタル庁「教育分野のデジタル化推進計画」
- OECD「Learning Compass 2030」

お問合せ先
ICR 教育イノベーションラボ
副ラボ長 真子 博
h.manago@icr.co.jp
Education Innovation Lab, ICR